

# 住宅用家屋証明申請書

- |            |   |
|------------|---|
| 租税特別措置法施行令 | <p>(イ) 第41条</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外</p> <p>(a) 新築されたもの</p> <p>(b) 建築後使用されたことのないもの</p> <p>特定認定長期優良住宅</p> <p>(c) 新築されたもの</p> <p>(d) 建築後使用されたことのないもの</p> <p>認定低炭素住宅</p> <p>(e) 新築されたもの</p> <p>(f) 建築後使用されたことのないもの</p> </div> <p>(ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)</p> <p>(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの</p> <p>(b) (a)以外</p> |
|------------|---|

の規定に基づき、下記の家屋〔令和 年 月 日 {新築} 取得〕がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和 年 月 日

(あて先) 日高市長

申請者住所  
(代理人) 氏名

第 号

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	
家屋番号	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床面積	㎡
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
建築年月日 (新築以外の場合)	年 月 日
工事費用の総額 ( (ロ) (a) の場合に記入 )	円
売買価格 ( (ロ) (a) の場合に記入 )	円

# 住宅用家屋証明書

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
    - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
      - (a) 新築されたもの
      - (b) 建築後使用されたことのないもの
    - 特定認定長期優良住宅
      - (c) 新築されたもの
      - (d) 建築後使用されたことのないもの
    - 認定低炭素住宅
      - (e) 新築されたもの
      - (f) 建築後使用されたことのないもの
  - (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
    - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
    - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋〔令和 年 月 日 {新築} 取得〕がこの規定に該当するものである旨を証明します。

## 記

第 号

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	
家屋番号	
取得の原因 (移転登記の場合)	(1) 売買 (2) 競落

上記のとおり相違ないことを証明します

年 月 日

埼玉県日高市長